

2022年8月5日

各位

ENEOS株式会社

アジアでの法人向け太陽光発電自家消費支援事業の事業開始について

当社(社長:齊藤 猛)は、2022年4月13日付「アジアでの法人向け太陽光発電自家消費支援事業に関する提携について」において発表した内容に基づき、TotalEnergies(CEO: Patrick Pouyanné)と共同で新会社を設立し、アジア(※)での法人向け太陽光発電自家消費支援事業(以下、「本事業」)を開始しましたので、お知らせいたします。

国内では、両社が共同設立した営業会社(ENEOS TotalEnergies Renewables Solar Development Japan 合同会社)を通じ、お客様へ太陽光発電設備の導入提案および太陽光発電設備の運営管理を行います。当社が持つ顧客ネットワークを活用したマーケティング、営業活動を展開し、今後5年間で300 MW以上の発電容量開発を目指します。

また、日本を含むアジアの対象国で共同設立する資産保有会社(シンガポール本社: TotalEnergies ENEOS Renewables Distributed Generation Asia Pte. Ltd.)では、法人のお客様の敷地、施設(工場・商業施設など)に、初期費用ゼロ円で太陽光発電設備を設置し、電力コストの削減と低炭素エネルギーの供給を実現します。

当社は、2040年グループ長期ビジョンにおけるありたい姿の一つとして「低炭素・循環型社会への貢献」を掲げ、カーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでいます。本事業を通じ、低炭素エネルギーサービスの創出に取り組んでまいります。

※日本、インド、タイ、ベトナム、インドネシア、フィリピン、カンボジア、シンガポール、マレーシア

以上

本事業の詳しいサービス内容・ご不明点などございましたら、以下窓口へお問い合わせください。

問い合わせ先

ENEOS TotalEnergies Renewables Solar Development Japan 合同会社

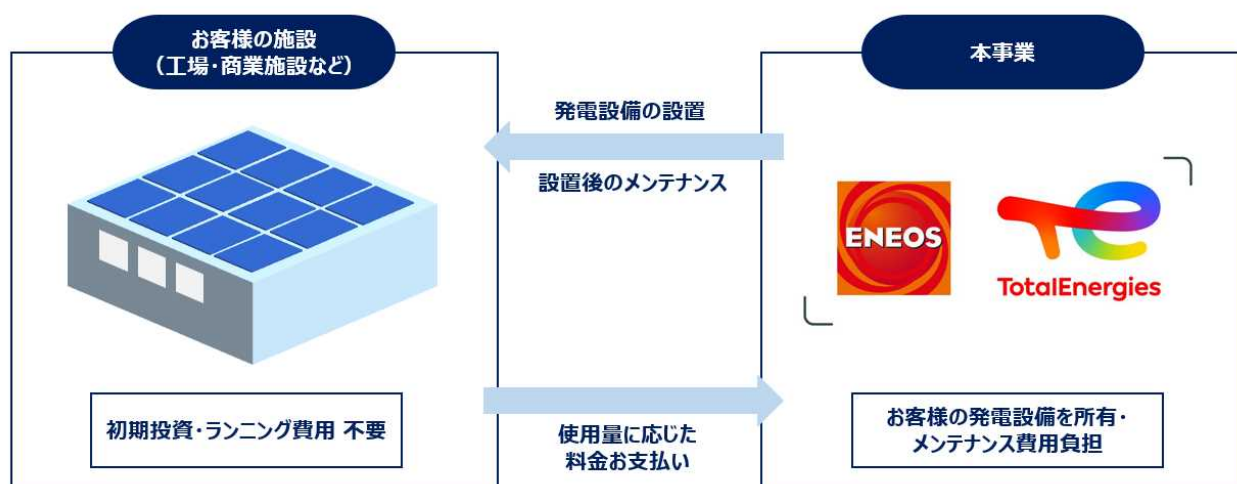
東京都港区赤坂4丁目2番19号 赤坂シヤスタ・イースト8階

TEL:03-5562-5211 メール:contact.solar.japan@eneos-tte.jp

ウェブサイト:<https://www.eneos-tte.jp/>

〈本事業のビジネスモデル〉

■ お客様の敷地・屋根に太陽光発電システムを設置し、発電した電気をお客様に販売するサービス





〈日本における営業会社の概要〉

1. 商号	ENEOS TotalEnergies Renewables Solar Development Japan 合同会社
2. 本社所在地	東京都
3. 資本金	1百万円
4. 出資比率	TotalEnergies: 50%、当社: 50%
5. 開発容量	今後5年間で300MW以上の開発を計画
6. 設立年月	2022年6月24日
7. 代表者	職務執行者 Geoffrey Gene Jahnke、今朝丸 研一郎ほか
8. 事業概要	日本における太陽光発電事業のマーケティング、開発事業、太陽光発電施設の保守、管理、および資産管理事業

〈資産保有会社(シンガポール本社)の概要〉

1. 商号	TotalEnergies ENEOS Renewables Distributed Generation Asia Pte. Ltd.
2. 本社所在地	シンガポール
3. 資本金	10, 000 USD
4. 出資比率	TotalEnergies: 50%、当社: 50%(※) ※ENEOS Oil & Energy Asia Pte. Ltd.(当社シンガポール現地法人)を通じた出資
5. 開発容量	2022年7月末時点、事業展開国9か国で案件開発実績(30MW以上) 今後5年間で2GWの開発を計画
6. 設立年月	2022年6月24日
7. 代表者	取締役 Langeron Matthie Raoul、今朝丸 研一郎ほか
8. 事業概要	アジア9か国における太陽光発電事業及び発電設備の保有

以上